

経済マンスリー

[米国]

最高裁判決が気候変動対応に与える影響

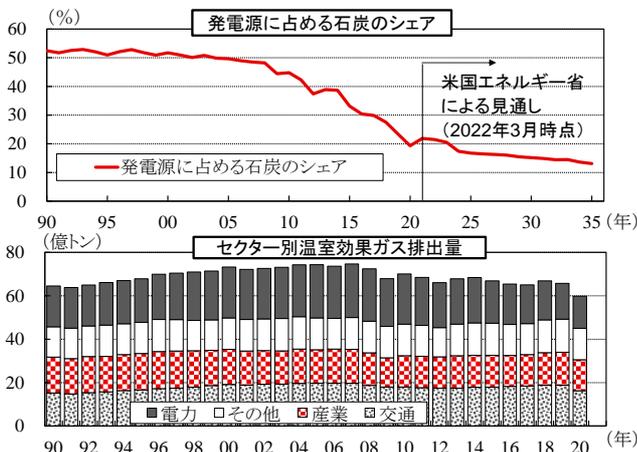
民主党のシューマー上院院内総務は7月27日、党内穏健派のマンチン議員との間で3,700億ドル(10年間)の気候変動対応支出を含む「インフレ抑制法案」の可決を目指すことで合意したと発表した。議会での気候変動対応審議は、高インフレ下での財政支出拡大を懸念するマンチン議員の反対により停滞していたため、今回の合意は大きな前進となる。

一方で、民主党が推進する気候変動関連政策は手放しの楽観ができる状況でもない。米連邦最高裁は6月30日、各州の石炭火力発電を実質的な対象とした温室効果ガス排出規制を環境保護庁(EPA)が導入するには、議会による新たな授権が必要との判決を下した^(注1)。石炭火力発電は、投資家からの圧力の高まりや天然ガス・再生可能エネルギーの価格下落による優位性低下もあって発電源に占めるシェアを低下させており、それに伴って電力セクターからの温室効果ガス排出量も減少しているものの(第1図)、2035年までの電力セクターの完全な脱炭素化を目指しているバイデン政権としても、連邦政府による規制権限に制約が掛かるのはやはり逆風と言わざるを得ない。しかも、この判決の法理は他の分野にも波及していく可能性が否定できない。例えば、昨年12月にEPAは自動車に対する新たな温室効果ガス排出基準を発表したものの、既にテキサス州をはじめ15州から提訴されている。また、今年3月に証券取引委員会(SEC)は上場企業に気候変動リスク開示を求める新規則案を公表したが、上記判決を踏まえると実現が危ぶまれるとの見方がある(第1表)。

冒頭の「インフレ抑制法案」はクリーンエネルギーに係る補助金や税額控除(アメ)が支出の主である。しかし、温室効果ガス排出規制(ムチ)の導入余地が狭められれば、意欲的な脱炭素目標を掲げるバイデン政権・議会民主党にとってやはり相応の痛手となろう。

(注1) 2015年にEPAは既存の火力発電所からのCO2排出量に対して州毎の削減目標を設定し、具体的な削減方法として石炭火力から天然ガスや再エネへの切り替えも前提としたことに対し、産炭州中心にEPAには各州の発電セクター再編を促すような規制権限は有さないとして提訴されていたもの。判決では州側の主張を認め、規制には議会による新たな授権が必要としたが、保守派判事とリベラル系判事で判断が分かれた党派性の強さも話題になっている。

第1図: 温室効果ガス排出量、石炭に係る指標の推移



(資料) 米国環境保護庁、エネルギー省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 政府機関による気候変動対応

概要と反応	
排ガス規制	<ul style="list-style-type: none"> •EPAが2021年12月に最終規則を公表。2023年から2026年に製造される乗用車およびライトトラックに対して、走行距離当たりのCO2排出量上限を設定。 •テキサス州をはじめとした15州が規制の中止を求めて訴訟。同州司法長官は、規制は石油や天然ガスを産出する州に不利となり、経済に打撃を与えるものだと批判。
上場企業に対する開示規則	<ul style="list-style-type: none"> •SECが2022年3月に案を提示。気候変動リスクが経営に与える影響、企業のリスク管理・ガバナンス体制、気候変動に関連する目標や移行計画、自社事業とサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等の公表を企業に義務付け(2023年度から段階適用予定)。 •全米商工会議所や上院銀行委員会の共和党トップのトゥーミー議員は、SECの法的権限を越えているとして批判。

(資料) 各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。